

2026年度事業計画

(2026年4月1日から2027年3月31日まで)

I. 収支計画

(千円)

		2026年度 計画(A)	2025年度		増減 (A) - (B)
			実績(B)	計画	
経 常 収 益	基本財産受取利息	50,028	43,385	42,152	6,643
	受取寄付金	40	18,220	15,180	△18,180
	(運用財産)受取利息	0	0	0	0
	その他(指定正味財産からの振替額)	6,000	9,000	18,000	△3,000
	当期収入合計	56,068	70,605	75,332	△14,537
経 常 費 用	助成事業費	27,819	26,306	27,505	1,513
	支払助成金	15,500	14,570	15,426	930
	(内訳) 高齢者福祉助成	7,500	6,996	7,000	504
	(内訳) 調査・研究助成	8,000	7,574	8,426	426
	健康事業	20,745	30,072	31,359	△9,327
	事業費計	48,564	56,378	58,864	△7,814
	管理費	9,167	22,387	16,554	△13,220
	当期支出合計	57,731	78,765	75,418	△21,034
当期経常増減額		-1,663	-8,159	-86	6,496

2026年度については、基本財産の債券の満期償還を3件予定している。基本財産受取利息は債券買換えによる利金増、株式の配当等現況の見込みを織り込み、2025年度実績より6,643千円増加する予定である。

債券の低利回りが続く中、基本財産を取崩して積み立てた特定費用準備資金(指定正味財産)を公益充実資金に引継いだ。公益充実資金から6,000千円を充当し、引き続き公益財団法人に相応しい事業活動を維持し、高齢者福祉に寄与できる堅実な財団運営を目指す。

(1) 経常収益

基本財産受取利息は50,028千円で、2025年度実績より6,643千円増額となる。

また、公益法人制度の変更により「特定費用準備資金」を新たに定義された「公益充実資金」

に資金を引き継いだが、公益充実資金の取崩し 6,000 千円等を合わせて、当期収入合計を 56,068 千円とする。2025 年度実績より 14,537 千円下回る。

(2) 経常費用

- ① 「助成事業」については、高齢者福祉助成と調査・研究助成の合計 15,500 千円を含む事業費予算額 27,819 千円とする(2025 年度実績+1,513 千円)
- ② 「健康事業」については、事業費予算額 20,745 千円とする(2025 年度実績▲9,327 千円)
- ③ 「管理費」については、9,167 千円とする(2025 年度実績▲13,220 千円)

この結果、当期支出合計は 57,731 千円となり、2025 年度実績を 21,034 千円下回る。

(3) 当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額

「当期収入合計」から「当期支出合計」を差し引いた「当期経常増減額」及び「当期一般正味財産増減額」は 1,663 千円の赤字となる。(公益目的事業会計においては、財務規律基準である「中期的収支均衡」を満たす見込み)

これを「一般正味財産期首残高」である 23,510 千円に加えた「一般正味財産期末残高」は 21,848 千円となる。

II. 事業計画と事業費の説明

(1) 助成事業

① 高齢者福祉助成について

1 件あたり助成額の上限を 120 千円 (前年度 150 千円) に低減する一方、予算は 7,500 千円 (前年度 7,000 千円) に増額し、助成件数 70 件台への増加を目指す。

申請団体との窓口を担っていただいている府県・政令指定都市の社会福祉協議会との連携を強化するとともに、「健康のつどい」や「健康づくり教室」等において助成事業の告知ビラを配布するなど、幅広い周知を図り、より多くの団体からの申請を受けるよう引き続き取り組んでいく。

2026 年度 高齢者福祉助成 予算総額 : 7,500 千円

高齢者福祉助成 1 件あたり限度額 : 120 千円

② 調査・研究助成について

1 件あたりの助成限度額を 1,000 千円 (昨年度と同額) とし、「調査・研究助成」としての予算規模を 8,000 千円とする。

また、2025 年度には例年応募が少ない福祉系の応募があった。残念ながら 2025 年度には採択されなかったが、高齢者の福祉の向上と健康の増進という、当財団の助成の趣旨に鑑み、福祉現場での実践に注目した応募の促進に引き続き努める。

2026 年度 調査・研究助成 予算総額：8,000 千円

調査・研究助成 1 件あたり限度額：1,000 千円

(2) 健康事業

健康事業部では、高齢者の健康の維持・増進のため、引き続き公益性・公平性・透明性を確保しながら、より効果的で魅力ある事業活動を行う。

そのため、「健康のつどい」ならびに「健康づくり料理講習」、「健康づくり教室」などの当財団主催イベントを着実に継続して行う。

「健康のつどい」については、引き続き 1 団体当りの年間利用数を 1 回に制限するとともに、新規種目の開発も行いつつ継続して実施する。併せて受講団体や講師陣と連携を図り、事業効率の向上を目指す。

「健康づくり料理講習」は計 8 回の開催を予定する。

「健康づくり教室」は、年間テーマをフレイルの予防と題し、大阪開催分を 2 回、京都、神戸と合せ計 4 回の開催を予定する。またコロナ禍より開始した「健康づくり教室」の内容をコンパクトにまとめた健康講話の動画配信を継続して実施する。

<表 1>健康事業計画

	2026 年度計画		2025 年度実績		2025 年度計画	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
健康のつどい	95 回	3,800 人	93 回	4,421 人	100 回	3,500 人
健康づくり教室*	4 回	700 人	4 回	1,327 人	4 回	700 人
健康づくり料理講習	8 回	160 人	8 回	160 人	10 回	160 人
40 周年記念イベント	-	-	1 回	472 人	1 回	800 人
合計	107 回	4,660 人	106 回	6,380 人	115 回	5,160 人

※京都、神戸における 40 周年記念事業の特別企画は「健康づくり教室」に計上。

(3) 管理費

40 周年事業が終了するとともに、基本財産の取り崩し 5 ヶ年計画の最終年度となる。インフレが続く中、人件費をはじめとする支出は増加傾向とはなるが、可能な限り効率的な業務推進に努めることで、管理費は 9,167 千円とする。(2025 年度実績▲13,220 千円)

また、今後も適切な財団運営を確実に遂行できるよう、業務の標準化（マニュアル化）等を進める。

以上